


評価対象年度	平成25年度	施策評価シート	政策	2	施策	5
施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現		施策担当 部局	総務部、環境生活部、経済商工観光部、農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (観光課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 宮城の魅力が絶え間なく国内外に発信され、観光地みやぎのイメージが定着している。 ○ 自らの住む地域に誇りを持ち、観光のもたらす効果が県民に理解されるとともに、自然環境や食文化など地域の観光資源が磨き上げられ、観光客に対する質の高い受入体制が整っている。 ○ 外国人や高齢者、障害者、子ども連れなど、だれでも訪れやすい観光地づくりが進んでいる。 ○ 東北地方の観光の起点としての機能が強化され、東北各県と一体となって観光を推進している。 ○ 交流人口が拡大し、観光客入込数が2割程度増えている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 大型観光キャンペーンなど、官民一体となった積極的な誘客活動を推進する。 ◇ インターネット等広報媒体を活用した効果的な情報発信により知名度の向上を図るとともに、団塊の世代、首都圏からの観光客など対象を絞った戦略的な集客活動を推進する。 ◇ 県民の観光に対する意識の向上を図るとともに、地域一体となった「もてなしの心」向上のための取組を強化する。 ◇ 温泉や食材、地域の産業など宮城独自の資源を生かした体験・滞在型観光を発掘し、観光ルートとして整備する。 ◇ 観光施設及び案内板・標識を整備するとともに、バリアフリー・ユニバーサルデザインの普及を推進する。 ◇ 地域が主体的に観光振興に取り組む組織・体制づくりを強化するとともに、主体的に自らの地域の魅力を売り出していける人材づくりを推進する。 ◇ 都市と農山漁村が理解し合い、相互に支え合うグリーン・ツーリズムを目指し、推進環境の整備、人材育成、情報発信、地域活動の活性化を支援する。 ◇ 県内市町村や関係機関と連携し、観光推進組織を強化する。 ◇ 宮城の知名度を高めるためのプロモーションの実施や県内の受入体制の整備などにより、外国人観光客の誘致を促進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	720,161	558,533	391,209

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 観光客入込数(万人)	5,679万人 (平成20年)	5,227万人 (平成24年)	5,208万人 (平成24年)	B 99.6%	6,129万人 (平成25年)
2 観光消費額(億円)	5,751億円 (平成20年度)	4,594億円 (平成24年)	4,058億円 (平成24年)	B 88.3%	5,387億円 (平成25年)	
3 主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	868万人 (平成20年度)	944万人 (平成24年度)	1,071万人 (平成24年度)	A 113.5%	960万人 (平成25年度)	

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の指標「観光客入込数」については、誘客キャンペーン等の各種観光施策に強力に取り組んだ結果、震災後に70%まで落ち込んだ前回から85%まで回復した。沿岸部では、インフラ復旧がなかなか進まないことなどから、依然として滞在型の観光客を受け入れることが出来ない厳しい環境にあり、観光客入込数は震災前の半分に止まった。一方で、内陸部では震災前の9割以上まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。 二つ目の指標「観光消費額」については、宿泊者数及び日帰り観光客数は震災復興需要により増加しており、費目別に見ると、「交通費」と「入場・観覧費」は前回調査から増加した。 三つ目の指標「主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口」については、主に農産物直売所の利用増により、目標を超えた実績となった。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年調査における震災復興計画の分野3・取組2・施策11・12・13の調査結果について、「高重視群」の割合は平成24年調査に引き続き優先すべき施策としてのポイントは低下傾向であったが、平成25年の県民意識調査の「満足度」割合を見ると『満足群』の割合は41.2%と、平成24年調査の40.2%と比較すると高くなっており、他取組と比較しても高いことから、震災以降の取組について一定の評価を受けているものと考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 震災による甚大な被害により集客施設が消失し、インフラの復旧が遅れている沿岸部は依然として厳しい環境であるが、復興事業関係者の入込による活況も見られる。一方、内陸部は比較的早期にほぼ全ての施設が営業を再開したが、震災前の水準までには回復していない状況にある。 平成25年度に開催したデスティネーションキャンペーン（以下DC）での県民が一体となったおもてなしにより、期間中のサンプル調査では観光客入込数はほぼ震災前の水準まで回復している。また、宿泊者数は沿岸被災地への復興需要等による特殊要因は徐々に落ち着きを見せてきているものの、仙台市内のホテル・旅館を中心に高い稼働率となっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸部の宿泊施設等をはじめとした観光施設の復旧・再建については、県単独の事業や国のメニューを活用して事業者の復旧費用に対する支援を積極的かつ継続的に行った。 観光自粛ムードや風評の影響による観光客の落ち込み対策として、平成25年のDCの実施や首都圏でのキャラバン事業、教育旅行誘致など様々なアプローチで複合的な誘客事業を行い交流人口の回復に努めた。 震災後大きく落ち込んだ外国人観光客の誘致に向けて、海外旅行博への出店及びプロモーション、マスコミや旅行会社の招請を通じた情報発信に努めた。 施策を構成する各事業は、一定程度の成果が出ているものの、沿岸部ではインフラ復旧がなかなか進まないことなどから、依然として滞在型の観光客を受け入れることが出来ない厳しい環境にある。また、事業再開が思うように進まないなどの状況も見られることから、施策全体の評価としては「やや遅れている」と判断した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 沿岸部については、嵩上げ等のインフラ整備の遅れが見られ、復興事業が長期に及ぶ懸念があるため、進捗に応じた息の長い支援が必要である。 原発事故の風評の影響の長期化と震災に対する記憶の風化が懸念される。また、原発事故の風評の影響だけではなく、放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については回復が遅れており、正しい情報発信と安全・安心のPRが重要である。 日本人の国内観光旅行者数はほぼ震災前の水準まで回復する一方で、東北地方の観光客中心の宿泊施設の宿泊者数は回復が遅れている。東北地方が一体となって、回復傾向にある国内旅行者を東北地方に呼び込む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な支援に向けた支援メニューの着実な実施と事業者に寄り添ったきめ細やかな対応を行うとともに、本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行などの「復興ツーリズム」の推進や風評払拭に向けた正確な観光情報及び復興情報を提供していく。 DCを起爆剤とした継続的な観光宣伝を実施していく。また外国人については、重点4市場（中国、台湾、香港、韓国）に加え、観光客の増加が期待できる東南アジア諸国（タイ、シンガポール、マレーシア等）の親日国を対象とした積極的な誘客活動を展開し、回復を図っていく。 仙台空港民営化等を契機として、中部以西からの誘客を推進するとともに、東北各県や関係諸団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実を図っていく。

評価対象年度 平成25年度

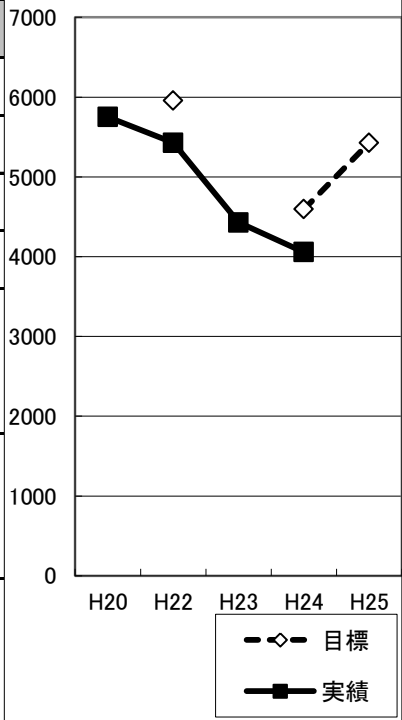
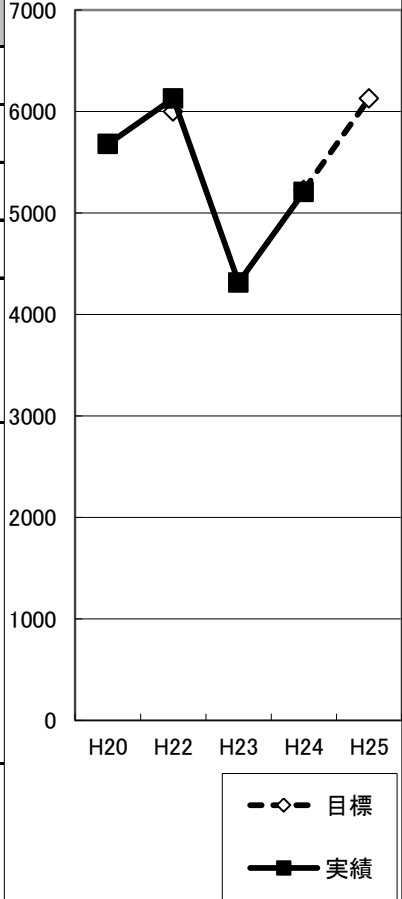
政策 2 施策 5

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	観光客入込数(万人)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
[フロー型の指標]	目標値	-	6,000	-	5,227	6,129	
宮城県観光統計による	実績値	5,679	6,129	4,315	5,208	-	
	達成率	-	102.2%	-	99.6%	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再開を支援し、それを支える内陸部の観光地においては落ち込みを早期に回復すべく、誘客キャンペーン等の各種観光施策に強力に取り組むことにより、平成25年の観光客入込数を、震災前の水準まで戻すことを目標として設定した。						
実績値の分析	・平成24年の観光客入込数は前年から約890万人増え、震災前の85%まで回復した。 ・内陸部では震災前の9割以上まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。一方、沿岸部では、インフラ復旧がなかなか進まないことなどから、依然として滞在型の観光客を受け入れることが出来ない厳しい環境にあり、沿岸部(石巻・気仙沼圏域)の観光客入込数は震災前の半分に止まった。この様な中であっても、平成24年度に実施したブレDC(デスティネーションキャンペーン)や、復興する沿岸部の被災地を訪れる「復興ツーリズム」などの各種観光施策による誘客の成果が見られた。 ・平成25年の観光客入込数については集計中であるが、平成25年度に開催したDCでの県民が一体となったおもてなしにより、期間中のサンプル調査では観光客入込数はほぼ震災前の水準まで回復した。						
全国平均値や近隣他県等との比較							

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	観光消費額(億円)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
[フロー型の指標]	目標値	-	5,957	-	4,594	5,387	
宮城県観光統計による	実績値	5,751	5,428	4,428	4,058	-	
	達成率	-	91.1%	-	88.3%	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再開を支援し、それを支える内陸部の観光地においては落ち込みを早期に回復すべく、誘客キャンペーン等の各種観光施策に強力に取り組むことにより、平成25年の観光消費額を、震災前の水準まで戻すことを目標として設定した。						
実績値の分析	・入込数は前年から回復したが、3年に1度実施している調査で観光客の平均消費単価が低下したことから、観光消費額は前年より低下した。 ・費目別に見ると、「交通費」と「入場・観覧費」は前回調査から増加した(「宿泊費」、「飲食費」、「みやげ代」、「入場料」、「その他」は低下)。						
全国平均値や近隣他県等との比較							



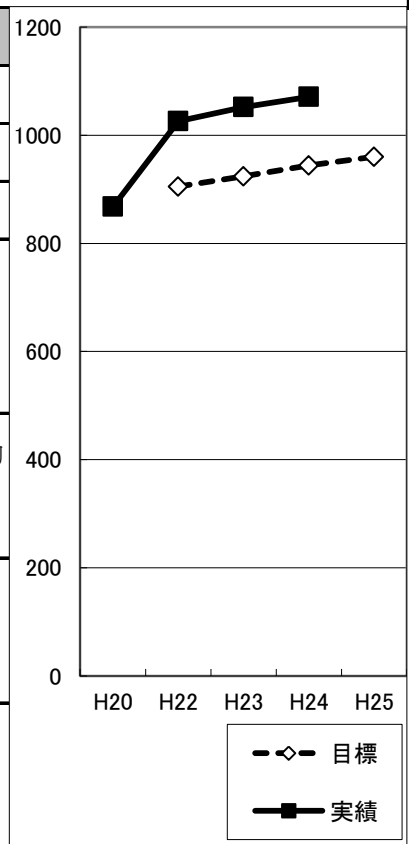
評価対象年度 平成25年度

政策 2 施策 5

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	905	924	944	960	
	都市と農山漁村の交流に係る主要な拠点施設(農林漁家民泊, 民泊登録農林漁家, ワーキングホリデー受入農林漁家, 農林漁家レストラン, 農産物直売所及び公設宿泊施設)の利用者数	実績値	868	1,026	1,052	1,071	-	
		達成率	-	113.4%	113.9%	113.5%	-	
目標値の設定根拠	・H18~H20の利用人口の推移は, ほぼ横ばいであった。 ・そのため, 目標年度(H25)までに利用人口の10%増を目標とし, 目標値(H25)/初期値(H20)=110%の960万人を設定した。							
実績値の分析	農林漁家民泊は利用者が減少しているが, 民泊, 農林漁家レストラン, 農産物直売所, 公設宿泊施設とも利用者は増加しているため, 交流人口全体としては前年値を上回っている。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



評価対象年度 平成25年度

政策 2 施策 5

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
1	1	仙台・宮城観光 キャンペーン推 進事業	20,000	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
		県内外の一般消費者及び旅行エージェ ントや報道関係者などに対し、本県の観光 の情報や復興の状況を正確に伝えることに より観光客の誘致を図るため、関係自治体 等と協力して観光キャンペーンなどを実施 する。			・4月から6月にかけて、JRグループと連携した仙 台・宮城デスティネーションキャンペーン(DC) を開催し、期間中のサンプル調査の結果、観光客 の入込数等が震災前の水準を回復した。また、 平成26年のポストDCを春の観光資源の総決算 と位置づけ、更なる観光資源の磨き上げに努め た。						
		経済商工観光部 観光課	取組9に再掲 震災復興 3②⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	-	-	20,000
2	2	県外向け広報事 業	23,851	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
		県外向けの広報番組を放送し、宮城の観 光資源や食材・物産、復興の状況等をPR する。			・BSテレビによる広報番組の制作・放送 放送局:BS-TBS 放送時間:毎週月曜 19:54~20:00 放送回数:年51回(うち13回は再放送) 平均視聴率:2.3%						
		総務部 広報課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	22,896	23,914	23,876	23,851
3	3	外国人観光客誘 致促進事業	6,592	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
		海外からの観光客誘致促進のために各 種プロモーション事業を実施する。			・正確な観光情報の発信のため、海外旅行博(I TE, ITF)への出展やプロモーション活動 を行った。マスコミや旅行会社、パワーブロッガーを 招請し、取材や視察を通じた情報発信を行っ た。						
		経済商工観光部 観光課	取組9に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	-	5,299	7,156	6,592
4	4	外国人観光客受 入体制整備事業	-	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
		来県する外国人が気軽に快適な旅行を することができるよう、受入体制の基盤を整 備する。			・観光地域づくり人材育成事業により、インバウ ンド関係者向けの研修会を実施した。(ゼロ予 算)						
		経済商工観光部 観光課	取組9に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	300	-

5	5	外国人観光客安心サポート事業 (富県創出県民総力事業)		事業概要 今後、増加が予想される中国人観光客が、快適な旅行やショッピングを楽しめるよう環境作りを行う。	平成25年度の実施状況・成果 ・銀聯カードを安心して利用できる店舗に指さし確認シートとシールを配布した。(ゼロ予算)
		経済商工観光部 観光課	取組9に再掲	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 概ね妥当 ある程度成果があった - 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 1,800 -
6	7	宮城の観光イメージアップ事業	995	事業概要 高まりつつある宮城の知名度を生かしながら、更なるイメージアップを図り、国内からの観光客等の誘致を促進する。	平成25年度の実施状況・成果 ・北海道からの教育旅行の誘致のため、学校の教員と旅行会社を対象とした説明会を実施した。(函館、札幌)
		経済商工観光部 観光課	取組9に再掲	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 500 1,087 995
7	8	秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	非予算的手法	事業概要 秋の紅葉の時期に、東北自動車道の国見サービスエリア内に観光案内所を開設し、本県観光地までのルート案内や見どころ紹介等観光情報の発信を積極的に行う。	平成25年度の実施状況・成果 ・山形県と連携し、東北自動車道国見サービスエリア内に、臨時観光案内所を設置し、ドライブ客に対して、宮城・山形の観光PRを行った。
		経済商工観光部 観光課		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 概ね妥当 ある程度成果があった - 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - - -
8	10	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	45,423	事業概要 高齢者、子どもづれの人、外国人等、あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の再整備や、観光客が広域的に移動しやすい環境整備のため、観光案内板等を整備する。	平成25年度の実施状況・成果 ・蔵王観光道路の整備を行ったほか、栗駒山登山道湯浜コースの木道整備を行った。 ・広域観光案内板の修正(9基)を行った。
		経済商工観光部 観光課		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 拡充	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 2,919 45,497 45,423
9	13	地域産業振興事業	17,731	事業概要 各地方振興事務所(地域事務所を含む)が各圏域の復興状況や課題を踏まえ、地域特性や農林水産物等の地域資源を効果的に活用し、市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図る。	平成25年度の実施状況・成果 ・震災からの復興支援や地域資源を活用した事業の実施数(26事業) ・大手スーパーとのタイアップにより水産加工品販売会を開催し、被災事業者の取引拡大を支援した。 ・地元企業連携体と共同で産学官連携事業や成長が期待される産業への参入に向けた勉強会等を実施し、地域のものづくり産業の振興を図った。
		経済商工観光部 富県宮城推進室	取組3 再掲	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 11,769 19,683 17,731

10	14	グリーン・ツーリズム促進支援事業	3,128	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				都市住民と農山漁村の住民が、交流活動を通じて互いに支え合い、関係者全員が前向きに楽しく活動を継続できるグリーン・ツーリズムを目指し、推進環境の整備、人材育成、情報発信、地域活動の活性化に係る支援を行う。				アドバイザー派遣の実施(14件)			
11	15	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,364	2,527	3,149	3,128
11	15	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 音楽アウトリーチ事業 32か所 3,168人参加 美術ワークショップ 15か所 521人参加 舞台ワークショップ 10か所 1,940人参加 芸術銀河美術展 489人参加 フォーラム・キャラバン 80人参加 ミュージカル 1,862人参加 共催事業、協賛事業 849,847人参加 			
				平成26年3月10日現在							
11	15	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	7,940	14,890	14,900
決算(見込)額計			132,620								
決算(見込)額計(再掲分除き)			99,989								

評価対象年度 平成25年度

政策 2 施策 5

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
1	1	観光復興緊急対策事業	8,600	事業概要 震災の発生に伴う旅行のキャンセルや風評、自粛等により県内の観光業界に多大な影響が出ていることから、正確な観光情報の提供を行い、観光客の誘致を進めるものである。			平成25年度の実施状況・成果 ・旅行雑誌まっぷるや、新聞等への広告掲載を行った。また、コンベンション協会と一体となって、県内へのコンベンションの誘致を行った。			
		経済商工観光部 観光課	震災復興 3②⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
		概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25	
						-	7,784	12,875	8,600	
2	4	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	6,880	事業概要 震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、安心して来県できる体制づくりを行う。			平成25年度の実施状況・成果 ・中国からの観光客誘致のため、大連及び上海で東京都と連携した商談会を開催した。 ・中国から旅行会社等を招請し、実際に県内の観光地を視察していただいた。			
		経済商工観光部 観光課	取組9に再掲 震災復興 3②⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
		妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25	
						-	-	-	6,880	
3	5	みやぎ観光復興イメージアップ事業	5,300	事業概要 震災の発生に伴い、県内への観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、プロスポーツチームやJR等と連携した首都圏PRを行う。			平成25年度の実施状況・成果 ・プロスポーツ3チームと連携した観光PRを行うとともに、JR主要駅での観光復興をPRするイベントを開催した。			
		経済商工観光部 観光課	取組9に再掲 震災復興 3②⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
		概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25	
						-	1,641	2,954	5,300	
4	6	みやぎ観光復興誘客推進事業	6,000	事業概要 本県への観光客の誘致促進を図るため、旅行会社に造成を働きかけ、県外から本県向けの旅行商品を造成する場合、その広告費の一部を補助するものである。			平成25年度の実施状況・成果 ・首都圏から本県への観光客の誘致を進めるため、仙台・宮城単独商品を造成する場合に、観光PR記事掲載に対する助成を行った。(造成本数:16本)			
		経済商工観光部 観光課	震災復興 3②⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
		概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	廃止	H22	H23	H24	H25	
						-	-	3,800	6,000	
5	11	風評被害等観光客実態調査事業	6,959	事業概要 東京電力株式会社福島第一原発事故にかかる、観光客の動態及び県内観光事業の被害実態調査に基づき、風評被害の実態を検証し、今後の施策を検討する。			平成25年度の実施状況・成果 ・県内主要観光地での観光客へのアンケート調査、関東・関西在住者へのWebアンケート調査及び県内観光事業者(宿泊・飲食・物販業等)の実態調査を行い、原発事故以降の本県観光の実態把握に努めた。			
		経済商工観光部 観光課	震災復興 3②⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
		概ね妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25	
						-	-	-	6,959	

6	12	仙台空港活用誘客特別対策事業	20,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				仙台空港就航地(名古屋, 大阪, 福岡)において, 航空会社とも連携した観光PR活動を実施し, 誘客を促進する。				・仙台空港就航地において, 航空会社と連携した観光プロモーションを実施した。 ・名古屋, 大阪, 福岡			
7	13	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	2,701	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		経済商工観光部 観光課	震災復興 3②⑥	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	20,000
8	14	観光施設再生支援事業	106,895	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災で被災した観光施設の再建を行う事業者が要する経費について補助金を交付する。				・主に旅館・ホテル等宿泊施設に対して交付決定22件, うち完了19件。			
		経済商工観光部 富県宮城推進室	震災復興 3②⑥	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	2,701
9	15	自然公園施設災害復旧事業	1,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		経済商工観光部 観光課	震災復興 3②⑦	妥当	成果があった	効率的	維持	-	598,312	245,766	106,895
10	16	松島公園津波防災緑地整備事業	83,520	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				防災対策を目的に県立都市公園松島を津波防災緑地として整備する。				・松島町の観光関係者と3回に渡り協議を重ねた上で基本設計に着手した。			
		経済商工観光部 観光課	震災復興 3②⑦	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	83,520
11	19	グリーン・ツーリズム復興支援事業	10,734	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被災した沿岸部実践団体(者)への支援を行うとともに, 県全体のグリーン・ツーリズム活動の底上げを支援し, 都市住民との交流による農林水産業や農山漁村を力強く支えるサポーターを増加させる。				県内のグリーン・ツーリズムの関連情報について定期刊行物(会報)やホームページにより情報発信を行った。また, 都市農村交流を図るための交流会を実施した。			
		農林水産部 農村振興課	震災復興 4①⑤	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	8,350	10,734
決算(見込)額計			258,589								
決算(見込)額計(再掲分除き)			258,589								